

- 問1 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務
 - 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務
 - 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務
 - 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務
- 問2 「憲法」と「法律」の違いについて、立憲主義の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）
- 憲法は社会の秩序を維持するために国民の自由を制限することを主眼とし、法律は国民に利益を配分することを目的とする。
 - 憲法は国会議員が自由な判断で改正できるものであるが、法律は国民投票を経なければ変更することができない。
 - 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。
 - 憲法は国民が守るべき最高の道徳を示したものであり、法律は国が国民を効率的に管理するために作られる。
- 問3 1940年代の日本の歩みを記した年表において、広島や長崎が受けた原子爆弾による被害を指す言葉として記述される用語があります。また、日本が国際社会において平和を訴える際、世界で唯一、戦争による核兵器の被害を受けた国であることを示す表現としても用いられる用語として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- 焦土
 - 被爆
 - 空襲
 - 敗戦
- 問4 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」であると規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。（2018年 高知県公立入試 類似）
- 三権分立
 - 地方自治
 - 日本国民統合
 - 国権の最高機関
- 問5 立憲主義の考え方に基づいたとき、憲法と一般の法律（刑法や民法など）の役割の根本的な違いを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
- 憲法は社会の秩序を維持するために政府が国民に守らせるルールであり、法律はそれより効力が弱い。
 - 法律は国民の自由を保障するためにあるが、憲法は国民に厳しい義務を課すために存在する。
 - 法律は国家が国民を規律するために作られるが、憲法は国民が国家権力を制限するために作られる。
 - 法律は多数決の結果を反映させたものであるが、憲法は常に少数派の意見だけを保護するためにある。
- 問6 日本の国会で決議された「非核三原則」の具体的な内容として、正しい組み合わせを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
- 買わず、つくらず、持ち込ませず
 - 持たず、つくらず、持ち込ませず
 - 持たず、使わず、持ち込ませず
 - 持たず、つくらず、使わせず
- 問7 日本国憲法が掲げる三つの基本原理のうち、前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と述べ、第9条で具体的な規定を置いている原則を何とといいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- 法の支配
 - 基本的人権の尊重
 - 国民主権
 - 平和主義
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何とといいますか。（2019年 山口県公立入試 類似）
- 国民主権
 - 基本的人権の尊重
 - 天皇主権
 - 平和主義
- 問9 日本国憲法が定める「国民の三大義務」を整理した資料において、子どもに「普通教育を受けさせる義務」のほかに記載されるべき二つの義務の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- 勤労の義務、裁判員として参加する義務
 - 法を守る義務、納税の義務
 - 公共の福祉に反しない義務、勤労の義務
 - 勤労の義務、納税の義務
- 問10 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う
 - 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
 - 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
 - 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う
- 問11 法律の制定は国会での議決によって成立しますが、日本国憲法の改正においては、国会が発議した後に、国民が直接その承認を行うステップが設けられています。この、主権者である国民の意思を直接反映させるための手続きを何とといいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- 衆議院の解散
 - 国民投票
 - 最高裁判所裁判官の国民審査
 - 住民投票
- 問12 モンテスキューが著書『法の精神』において「三権分立」の仕組みを唱えた、最も根本的な理由として適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- 権力の集中を防ぎ、国民の自由を保障するため
 - 王にすべての権限を集中させ、国家の秩序を安定させるため
 - 専門的な知識を持つ裁判官が、すべての政治判断を下せるようにするため
 - 政治の意思決定のスピードを速め、行政の効率を上げるため
- 問13 日本国憲法に定められた天皇の国事行為について、その具体的な内容として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- 国政のあり方を調査するために、特定の人物を証人として喚問すること
 - 国会が成立させた法律や条約を、広く国民に知らせるために公布すること
 - 国の家計にあたる予算案を作成し、その執行状況を監督すること
 - 国民の間の争いごとを解決するために、法に基づいた判決を下すこと
- 問14 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何とといいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
- 平等権
 - 社会権
 - 自由権
 - 参政権